

- 2月の米新築住宅販売件数は市場予想を下回ったものの、2カ月ぶりに増加。南部が1月の寒波の影響から持ち直し。在庫比率は2カ月ぶりに減少も、供給は十分か。中間価格は3カ月ぶりに減少。
- 住宅ローン金利は高止まり基調が継続しているものの、住宅ローン申請指数は3カ月連続で、中古住宅販売件数は2カ月ぶりに増加。新築住宅販売の増加が継続するか、今後の動向に注視が必要。

南部が寒波の影響から持ち直し、2カ月ぶりに増加

25日に米商務省が発表した2月の新築住宅販売件数は前月比+1.8%の67万6千件（季節調整済み、年率換算。以下、同じ。）と、市場予想の+68万件（ブルームバーグ集計）を下回ったものの、2カ月ぶりに増加しました。一方、前月分は速報値の65万7千件から66万4千件へ上方改定されました。

地域別にみると、全米4地域のうち、約6割超を占めた南部が1月の寒波の影響から持ち直し、2カ月ぶりに増加したほか、中西部が2023年12月以来、約1年ぶりの大きな減少率となった前月から増加しました。一方で、前月に半年ぶりの水準を回復した西部や北東部は減少するなど、まちまちでした。

在庫比率は目安とされる5カ月を大きく上回る

販売に対する在庫比率は8.9カ月と、2カ月ぶりに減少しました。しかし、住宅供給の目安とされる5カ月を大きく上回っており、足もとで供給が十分な様子がうかがえます。

中間価格は、3カ月ぶりに減少しました。

住宅ローン申請指数は3カ月連続で増加

米抵当銀行協会（MBA）が発表する住宅ローンの30年固定金利は1月上旬に7%を超えた後、3月上旬に6.6%台へ低下したものの、足もとは6.7%台と、高止まりの基調が継続しています。

こうしたなかであって、住宅ローン申請指数（購入）は2023年10月以降、低水準での推移が続いていますが、足もと3カ月連続で増加するなど、持ち直しの兆しも見受けられます。

また20日に発表された2月の中古住宅販売件数は市場予想に反し、前月比で2カ月ぶりに増加しています。

トランプ政権による関税政策の影響など、不透明な状況が続くなか、新築住宅販売の増加が継続するかどうか、今後の動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 新築住宅販売件数の推移



※期間：2010年2月～2025年2月（月次）
季節調整済み、年率換算

MBA住宅ローン関連指標の推移



※期間：2020年3月20日～2025年3月21日（週次）
住宅ローン申請指数は購入について、季節調整済み
固定金利は住宅ローン契約平均金利

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.288%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。